

## 平成 24 年度 高浜市「防災ネットきずこう会」 キックオフ講演会 記録

日時：6月25日（月）19:00～21:00

場所：高浜市役所 4階 第2会議室

### ■市長挨拶

昨年は課題を行政・地域で共に課題の洗い出しを行った。「地域の防災力を高める」ために、名古屋大学の福和先生に相談し、レスキューストックヤードを紹介されたことから、今年度委託事業を行うこととなった。24年度は、まず一歩を進めることとし、座学・実習も含め、時間をかけながら、この「きずこう会」を進めていきたいと思う。

■「防災ネットきずこう会」について（概要・スケジュール説明）の説明が行われた。

■参加者についての説明が行われた。

### ■キックオフ講演会

「地域の防災力を高めよう！」

講師：レスキューストックヤード

代表理事 栗田暢之

今年度の取り組みの中で、阪神・淡路大震災以降17年間でみてきた過去の被災地の事実をお伝えし、結果として皆さん自身で何に取り組んでいくかを決めていってほしい。防災は行政やNPOだけが頑張っても仕方ない。地域の人を中心となって取り組んでいくことが最も重要となる。

東日本大震災の被害はあまりに広大で、今もきびしい状況が進行形で続いている。その中で、震災関連死も増えている。阪神・淡路大震災の震災関連死の9割は、60歳以上であった。また、自殺者も増えている。今回は福島原発問題もあり、状況は個別化・複雑化している。災害はその瞬間だけでなく復興の過程でも、命を守っていかなければならない。

歴史を振り返ってみると貞観地震（869年）の9年後には今でいうところの首都直下型、18年後には、南海トラフ地震が起きた。今回それと似ていることから、私たちの地域にも、いつ大きな地震がきてもおかしくないと言われている。

阪神・淡路大震災の教訓から、コミュニティごとに仮設住宅に入るべきだということを書いてきたが、今回は、それが実現できなかった。そのために、なかなか外に出られなくなってしまった人達がたくさんいる。仮設住宅は災害救助法では、2年の入居期限となっているが、厚労省からは、もう一年延長という通達が出された。仮設住宅から早く引っ越しできる人たちは、お金のある人がほとんどで、弱い立場の方が残されていく。そんな人達への息の長い支援が必要だ。このような風景にならないよう、私たちは今からでもできることがあるはずだ。しっかりと過去の災害から学ぶ必要がある。

「釜石の奇跡」と言われている釜石東中学校の学生たちの行いは、ハザードマップの情報にとらわれず、さらに高台をめざし、小学生や近隣住民を引き連れて逃げたことで全員の命を助けることができた。まさに「想定にとらわれるな・最善をつくせ・率先避難者たれ」という言葉通り動いたのだ。これにならって、「ひとりひとりが意識して逃げる」という訓練を高浜市では取り入れてやっていきたい。

東日本大震災が「想定外」と言われたため、学者たちが新想定を出した。3連動ではなく、7連動という想定だ。実は南海トラフは、台湾までつながっていて、これが一気に起こるかはわからないが、台湾で研究を続けている先生によると、46億年の地球の歴史の中で絶対に起こらないとも言えない。今回の想定は「万が一くるかもしれない」「万が一にも起きた場合にはこうなる」という

ものである。

高浜市は、津波2.6mから3.1mに変更になった。対策をきちんとすれば、逃げられるはずだ。

しかし、その前に、まず揺れる。高浜は予測震度7、これは阪神・淡路大震災の揺れと同様クラスである。直下型と海溝型は揺れの種類が違うので、1～3分揺れると言われている。まずは、その時点で身をまもらなければ、津波から逃げることもできない。非常に厳しい現実として、阪神・淡路大震災では家具の転倒による死亡が80%以上である。火事で逃げられなかったのは、家具に挟まれたからである。

私たちの住む濃尾平野は、もともと地盤が緩い土地である。高浜も埋め立てている場所が多く、100年前は海だったという所に今は建物が建っている。猿投高浜断層の直下型地震もあなどれない。つまりどこで地震が、おきてもおかしくない状況である。しかし、調査結果によると、私たちの防災意識は高まっても、具体的な備えなどの防災行動については、それほど高まっていない。これからの時代を担っていく若い世代の人達が、緊急時に助け合える、我慢できるように、過去の災害を経験した年配の人達からきちんとお話を聞いて、対策をしていかないといけない。そういったことが訓練でも実施されないのは、危機的状況かもしれない。どの災害現場に行っても、子どもを失った親にかける言葉はみつからない。どうすれば、このような悲しみから子どもたちを守ることができるのか。今の日本で、誰が子どもたちに防災教育をしているのか。これからの10年で、しっかり対策をして、地域で子どもをまもる防災教育が当たり前の世の中にしていかなければならない。どれだけ頑張っても行政も被災した中では、駆けつけることはできない。住民同士が助け合わなければならぬ。地域力が問われている。限られた時間の中で助け合えるのは、学校や職場を含む地域である。その時「初めまして」と言っていたのでは遅い。消火器やAEDの場所をあらかじめ

め知っておくなど、日常の取り組みが緊急時に活かされるはずだ。

地震だけでなく、豪雨災害も年々増えている。温暖化の影響などで台風が巨大な勢力を保ったまま日本に近づくようになる。これから水害の季節になるので、警戒が必要だ。今、生まれた子どもが大人になる頃、地球は大変な状況になるかもしれない。避難勧告を出すのは行政だが、逃げる・逃げないを自分達で考え、決められるようになってほしい。誰のための避難なのか、今一度考え直していかなければならない。

人ひとりのいのちを守るためには、その人を取り囲む地域が、連携していくと上手くいく場合がある。行政は縦割りだからそれが難しい。おせっかいな人が、多いまちは救われるはず。新旧住民の交流ができる工夫も大事だ。

実際の災害現場は、想像以上に厳しいものになる。災害対応は行政だけでは限界で、住民の参加が不可欠だ。いかに地域の資源をまきこんでいか、地道に、丁寧に、が基本となる。

#### ■その他

防災・減災カレッジの案内を行った。

#### ■次回の会議

7月30日(月) 19:00～

高浜市役所 4階 第2会議室

(記録/2012年6月30日・RSY加藤)